

## 足元の運用状況と今後の見通し



### 本レポートの内容

- ✓ 2023年初来の基準価額動向について
- ✓ 宇宙における3つのメガトレンドと関連銘柄のご紹介
- ✓ 今後の見通し

## 2023年初来の基準価額動向について

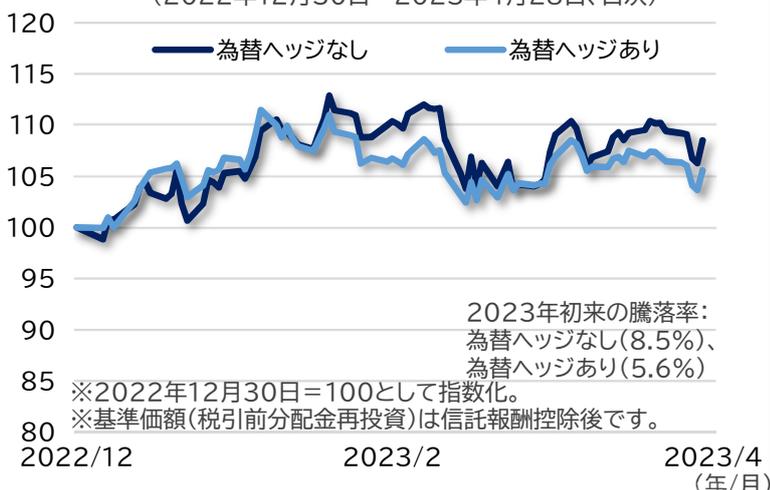
### 2023年初来の当ファンドの基準価額はプラスに

インフレや金利上昇懸念、米欧における金融システム不安等を背景に、不安定な市場環境が続く中、宇宙関連企業の株式に投資を行う当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は2023年初来、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」とともに上昇しました。

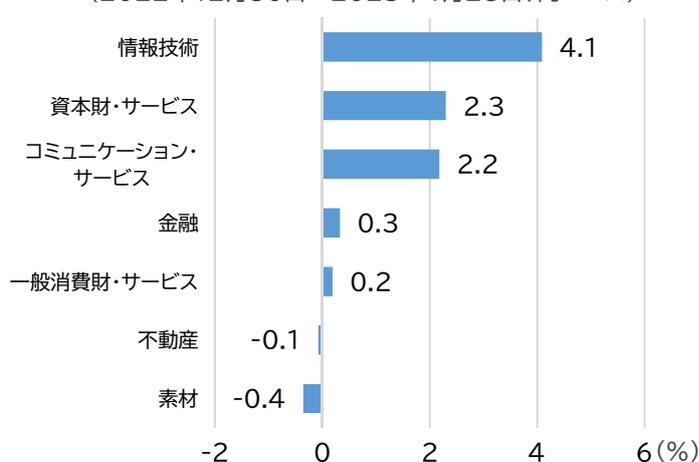
FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続や、景気後退への懸念が低下したこと等を背景に、当ファンドの基準価額は2月下旬頃まで概ね堅調に推移しました。その後、米国の地銀破綻を発端とした金融システム不安から投資家心理が悪化したこと等を受け、当ファンドの基準価額は、3月下旬頃まで下落基調となったものの、FRBが金融機関の経営破綻に対して迅速に救済措置を発表したこと等で、金融システムへの不安が和らぎ、2023年初来でみると4月末時点では上昇しました。

こうした環境下、これまで金利上昇で敬遠されてきたグロース株を見直す動きが強まり、保有する宇宙関連株式の株価は上昇する銘柄が多くみられました。セクター別では情報技術がパフォーマンスに最も大きく寄与しました。銘柄では、航空宇宙シミュレーション・ソフトウェア及びサービス提供会社や移動体衛星通信サービス会社が堅調な業績を発表したことで株価が上昇し、当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移  
(2022年12月30日~2023年4月28日、日次)



セクター別パフォーマンス寄与度  
(2022年12月30日~2023年4月28日、円ベース)



当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています\*。セクター別パフォーマンス寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを、ブルームバーグが算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

\*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2023年初来の騰落率は税引前分配金再投資ベースの基準価額騰落率です。

※セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 〈宇宙ビジネスに成長をもたらすメガトレンド(一例)〉

### 打ち上げコストの低下



- ロケットの再利用や小型化によって宇宙によりアクセスしやすくなる。
- 低軌道への1kgあたりの打ち上げコストは、1981年のスペースシャトルの約65,000米ドルから、2022年には、大型ロケット「ファルコンヘビー」の約1,500米ドルまで低下。

### 地理空間インテリジェンス\*



- 全地球測位システム(GPS)と地球観測画像を活用することで、効率的な情報収集が可能。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、世界的な地政学リスクの上昇など安全保障上の懸念等を背景に、需要が増加。

### 超ビッグデータ



- 自動運転、地球観測画像、モバイルデータ等の利用増加に伴いデータ量は爆発的に増加。
- 5Gという新たな基盤の上で、社会全体のデジタル化が進展。世界の5GやIoTの市場規模は、今後も拡大することが予想され、衛星は、両者のコネクティビティ(接続性)において重要な役割を果たすことになる。

出所:「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、ヴォヤIM)」、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成 ※写真はすべてイメージです。\*情報に基づいた意思決定を行うために、地表の位置などの地理空間データを収集、分析、解釈すること

## ロケット・ラボ USA(米国)

### 打ち上げコストの低下関連

宇宙船や衛星の部品を製造する他、ロケット打ち上げや宇宙のシステムソリューションを提供する多角的な宇宙企業。同社の小型ロケット「エレクトロン」は民間企業や公共機関向けに受託した150機以上の衛星を軌道上に投入している。

### 注目ポイント

2023年は、スペースXのファルコン9と直接競合する中型ロケット「ニュートロン」の開発が進むと予想。ニュートロンの最初の打ち上げは、2024年に予定されている。

### 株価・売上高の推移

株価:2021年8月25日\*~2023年4月28日、日次  
売上高:2021年度~2022年度、年度(12月決算)



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2023年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※スペースXは2023年4月末時点で未上場です。\*上記の株価は特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日から掲載

## プラネット・ラボ(米国)

米国の民間地球観測会社。日々の衛星画像および地理空間ソリューション\*を提供。  
 同社は、地球観測の衛星群を設計、構築、運用し、軌道上で200以上の衛星カメラを運用。  
 1日に地球の全体を撮影する能力を持つ。

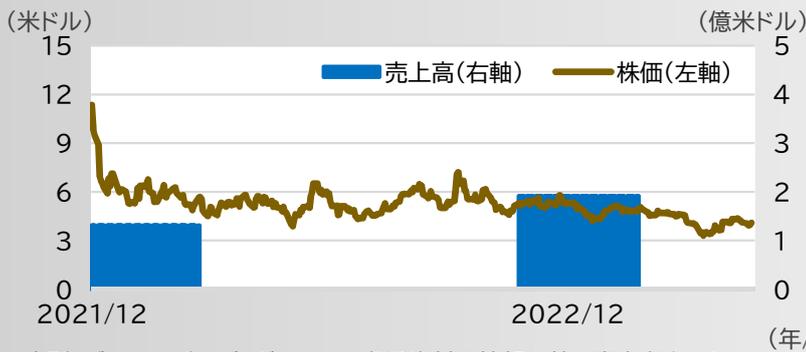
\*衛星画像等の地理空間情報をもとに地図や3D等の形で視覚化し分析を行う高度なソリューション

### 注目ポイント

複数の主要産業(農業、防衛、教育、エネルギー、金融、林業、海運等)において、衛星画像等を用い、DX、超ビッグデータ、サステナビリティの変革を支援し、重要な存在となることを目指している。サブスクリプション型モデルへの移行により、より安定した収益の増加が期待できる。

### 株価・売上高の推移

株価:2021年12月8日\*~2023年4月28日、日次  
 売上高:2022年度~2023年度、年度(1月決算)



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2023年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

\*上記の株価は特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日から掲載

## CACIインターナショナル(米国)

主に国防総省など米国政府機関向けに各種ソリューションを提供している。システムインテグレーションや通信ネットワーク、サイバーセキュリティ等を手がけるほか、米国政府支援・サポート業務として、調査、物流、軌道上システムのミッション管理、監視・偵察も行っている。

### 注目ポイント

米特殊作戦司令部(SOCOM)に地理空間情報分析を提供する長期契約を締結する等、政府関連機関向けに注力。また、民間企業向けのビジネスの拡大も期待できる。

### 株価・売上高の推移

株価:2017年1月2日~2023年4月28日、日次  
 売上高:2017年度~2022年度、年度(6月決算)



出所:ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2023年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※写真はイメージです。

## パランティア・テクノロジーズ(米国)

米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。同社は、2022年4月、スペースXのファルコン9ロケットで、はじめて同社のエッジAI技術\*を搭載した衛星を宇宙に打ち上げました。

\*端末等に人工知能(AI)を搭載し、集積・生成されたデータを処理する技術

### 注目ポイント

同社のソフトウェアは、米宇宙軍の近代化に向けた指揮統制システムのデータのデジタル基盤として機能。米宇宙軍の2023年予算の健全な伸びを考慮すると、同社のビジネスは今後も拡大し続けると予想。商用ビジネスは引き続き拡大が見込まれ、ソフトウェア・プラットフォームの試作案件の成約数の伸びが期待される。

### 株価・売上高の推移

株価: 2020年9月30日(上場日)~2023年4月28日、日次

売上高: 2020年度~2022年度、年度(12月決算)



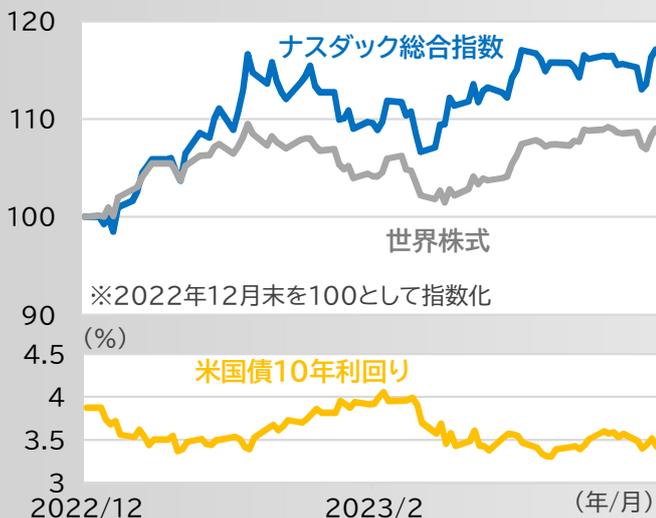
出所: ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2023年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

## (ご参考)世界の株式市場はグロース株に資金回帰

世界の株式市場は2023年初以降、ハイテク株などグロース株に資金が回帰しつつあります。米欧金融システム不安など不透明感が残っている中、米インフレ率の低下等で金融引き締め打ち止め観測が広がり、金利上昇で敬遠されてきたグロース株を見直す動きが強まり、ナスダック総合指数は上昇基調で推移しています。世界株式の各セクターの騰落率を見ると、昨年振るわなかった情報技術やコミュニケーション・サービスの回復が目立つ一方、2022年高騰したエネルギーは冴えない動きとなっています。

米主要株価指数と米長期金利の推移  
(2022年12月30日~2023年4月28日、日次)

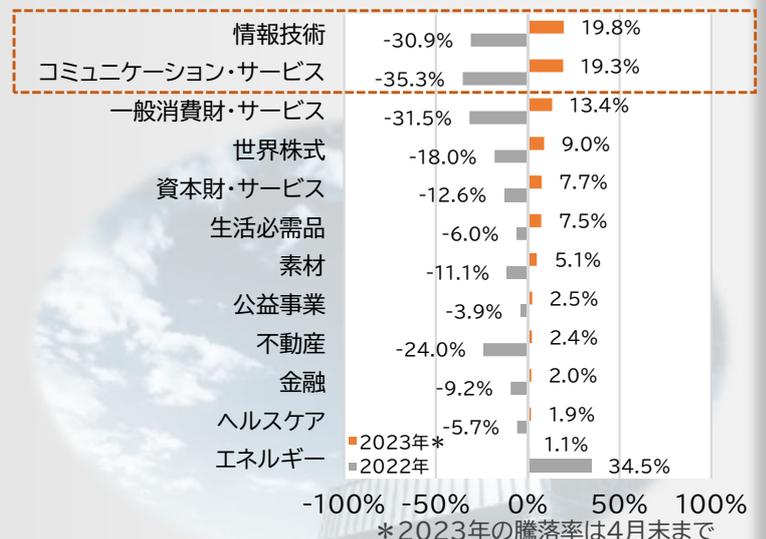


出所: ブルームバーグ

※世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド指数、上記の各株価指数はトータルリターン、米ドルベース

※セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類

世界株式の各セクターの騰落率  
(2022年、2023年(4月末まで))



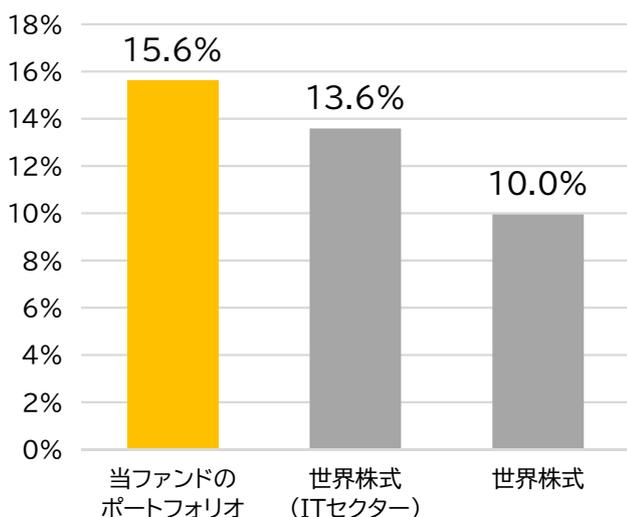
\*2023年の騰落率は4月末まで

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 世界の宇宙ビジネスの市場規模の拡大を背景に、 当ファンドでは、ファンダメンタルズに基づいた銘柄選択を継続

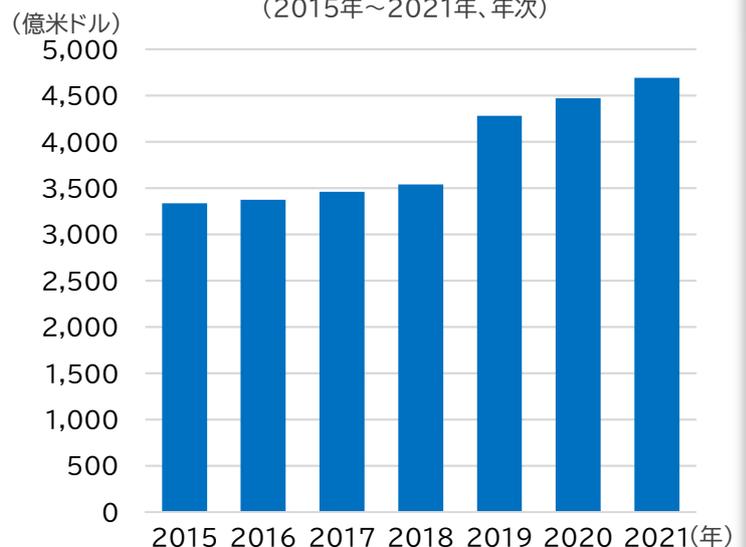
- 2022年の市場環境は、ハイテク株などグロース株にとって逆風となりましたが、インフレ率の低下や中央銀行の利上げペースが鈍化したことなどを背景に、2023年初以降、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移しています。
- 宇宙関連ビジネスを取り巻く市場環境については、宇宙ビジネスの進展などを背景に、市場規模は2015年から2021年にかけて約41%の増加となっており、拡大基調をたどっています。Space Foundation (宇宙財団)によると、2021年の世界の宇宙ビジネスの市場規模は推定4,690億米ドル(約63兆円\*、2021年)に達しました。宇宙ビジネスの市場はまだ成長の初期段階にあり、宇宙関連ビジネスに対する世界の需要の勢いが増し、今後数年間にわたり、市場規模は技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大していくと予想しています。人工衛星の打ち上げ費用の低下や小型化、通信データ量の拡大、国家の安全や防衛の必要性の増大などを背景に、世界の宇宙ビジネスの市場規模は、引き続き民間部門が牽引し、健全なペースで成長すると考えています。  
\*1米ドル=134.13円(2023年4月末時点)で円換算
- 当ファンドでは、現在および将来のメガトレンド(打ち上げコストの低下、地理空間インテリジェンス、超ビッグデータ等)を捉える等ファンダメンタルズに基づいた銘柄選択を行うことにより、優れた投資パフォーマンスを達成できると考えています。今後、ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービスなどの宇宙投資の中核分野だけでなく、宇宙ビジネスの新しいテーマ(衛星インターネット、衛星等の先端技術を活用した農業、宇宙旅行等)において、中長期的に業績の伸びが期待できる成長ストーリーの把握に努め、今後よりリサーチによる銘柄発掘を通じ長期的なパフォーマンス向上を目指します。

一株当たり利益(EPS)成長率の比較  
(今後3-5年の予想成長率(年率)、2023年4月末時点)



出所: ヴォヤIM、FactSetのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成  
 ※当ファンドのポートフォリオ: 「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」  
 の保有銘柄をもとに算出。世界株式(ITセクター): MSCI ワールド指数の  
 情報技術セクター、世界株式: MSCI ACWI指数  
 ※上記数値は、各企業の市場コンセンサス予想を基に作成

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)  
(2015年~2021年、年次)



出所: SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

# 設定来の基準価額とポートフォリオ概要

## 設定来の基準価額の推移

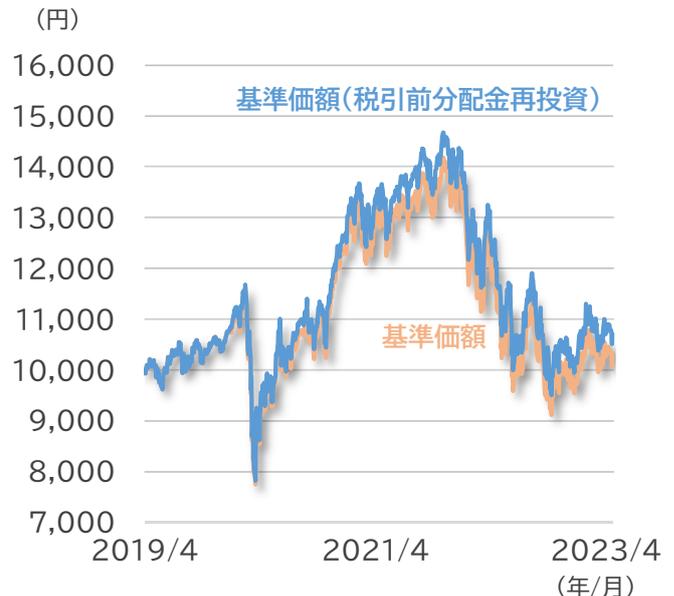
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2023年4月28日、日次



為替ヘッジあり

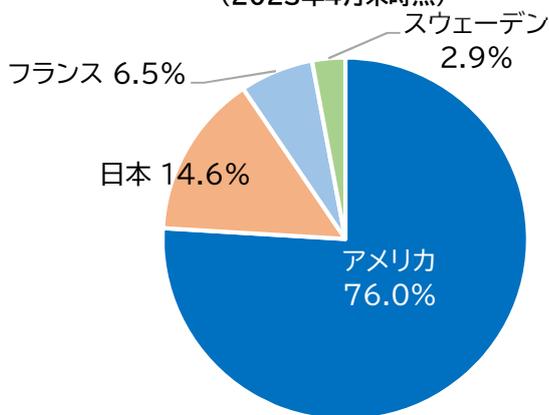
2019年4月9日(設定日)～2023年4月28日、日次



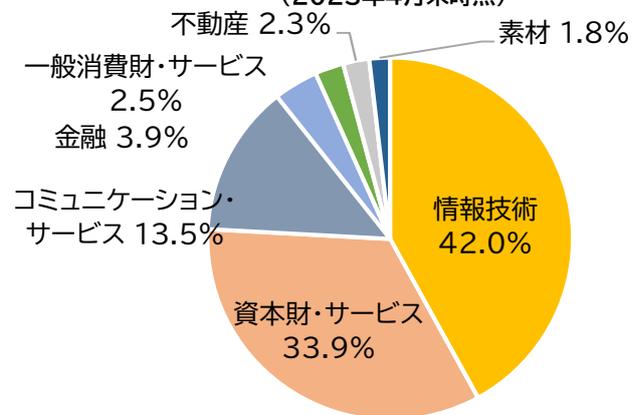
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

## ポートフォリオ概要

国・地域別構成比  
(2023年4月末時点)



セクター別構成比  
(2023年4月末時点)



組入上位10銘柄(2023年4月末時点)

【組入銘柄数:45銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	テレサイン・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	3.8%
2	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.7%
3	クラトスディフェンス&セキュリティ・ソリューションズ	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
4	エアバス	フランス	資本財・サービス	3.1%
5	パラティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	3.1%
6	アルテアエンジニアリング	アメリカ	情報技術	3.0%
7	ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	2.9%
8	ハイコ	アメリカ	資本財・サービス	2.8%
9	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.8%
10	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	2.8%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。  
 ※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。  
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
 為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
 為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日                      ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2028年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2028年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2023年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3%）</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.8425%（税抜1.675%）</b> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



# 東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

## ファンドの関係法人

### ■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

### ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

#### 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。